

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	交通安全施設改善促進事業			事業コード	105
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	交通安全防犯係
課長名	小原雄二	担当者名	晴山満	内線番号	2112
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	交通安全の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 10 目 交通安全啓発事業 (001-08)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 61 年度	
根拠法令等	交通安全基本法第 4 条による			

(2) 事務事業の概要

信号機，道路標識，道路標示のうち，交通事故の発生が危惧される場所で改善を必要とする施設について，関係機関へ改善要望を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 61 年，岩手県交通安全計画に基づき，岩手県の取りまとめのもと開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 15 年度から県による取りまとめが廃止され，市町村が実施することとなった。

盛岡東，盛岡西，紫波警察署でそれぞれ年 1 回開催される交通規制対策協議会に参加し，要望している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

施設改善を行うことによって恩恵を受ける市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市民	人	292,964	293,139	298,148	294,068	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

市民, 議会, 町内会, 小・中学校等から改善要請のあった交通安全施設を取りまとめ所管機関に要望した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 改善要請提出施設数	箇所	341	341	341	341	
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

交通事故被害から守る

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 施設改善率(改善施設数/改善要請提出施設数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	24	21	21	21	
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,913	1,913	1,913	1,913
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	7,652	7,652	7,652	7,652
計	トータルコスト A+B	千円	7,652	7,652	7,652	7,652
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

交通安全施設の改善は、交通事故発生件数の減少に直結するため施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため。

③ 対象の妥当性

法定事務のため現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

住民にとって施設を所管する機関への要望方法が分からなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

改善要望されている施設について、改善の必要性を市で検討し、可能性の低いものを所管機関への要望から除く。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

施設改善による利益は、特定の市民に還元されるものではない。

(4) 効率性評価

要望箇所の増加により簡易な電子システム化を図る必要がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

複雑なデータベースを簡素化する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

データベースの移行事務処理

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

使用している複雑なデータベースを簡素化し，事務の効率化を図る。